

平成27年度 事業報告書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

I 概況

日銀札幌支店による平成27年度例月の道内の金融経済概況によると、前半は一部に弱めの動きがみられたものの、全般的に緩やかな回復基調にあり、労働需給は着実に改善していると報告された。

こうした状況の下、公益認定基準に則した事業計画に基づき、総合的な福祉事業を推進するとともに、積極的な加入促進活動を行ってきた結果、団体運営の基盤となる会員数は、4期連続での純増という成果を得ることができた。

中小企業の振興発展に貢献することが当財団の責務であり、その使命の達成に向けて、公益目的事業である特定退職金共済事業の安全堅実な資産運用の維持、会員ニーズを踏まえた福利共済事業の拡充、マイナンバー制度の施行に伴う体制の整備など、確かな団体運営に努めた。

II 会員数、企業数

平成27年度の会員数の動向は、景気の緩やかな回復と雇用の改善が続く中、幅広く加入促進活動に取り組んだ結果、加入会員数は3年連続で1万人の大台は確保できたが、前年度より411人減の10,296人となった。

一方、退会会員数は、大口の退会企業が減少したこともあって前年度より868人減の9,103人となった。

この結果、期末会員数は、前年度より1,193人増の77,325人となり、4年連続で純増となった。

また、期末会員企業数は、前年度より31企業減の8,743企業となった。

(1) 会員加入退会実績

(単位:人)

年 度	期首会員数 (A)	加入会員数 (B)	退会会員数 (C)	期末会員数 (A)+(B)-(C)	対前年増減	対前年比(%)
平成22年度	75,314	9,061	9,834	74,541	△773	99.0
平成23年度	74,541	8,601	9,929	73,213	△1,328	98.2
平成24年度	73,213	8,862	8,558	73,517	304	100.4
平成25年度	73,517	10,571	8,692	75,396	1,879	102.6
平成26年度	75,396	10,707	9,971	76,132	736	101.0
平成27年度	76,132	10,296	9,103	77,325	1,193	101.6

(2) 会員企業加入退会実績

(単位:社)

年 度	期首企業数 (A)	加入企業数 (B)	退会企業数 (C)	期末企業数 (A)+(B)-(C)	対前年増減	対前年比(%)
平成22年度	9,346	408	632	9,122	△224	97.6
平成23年度	9,122	369	517	8,974	△148	98.4
平成24年度	8,974	372	494	8,852	△122	98.6
平成25年度	8,852	430	472	8,810	△42	99.5
平成26年度	8,810	379	415	8,774	△36	99.6
平成27年度	8,774	363	394	8,743	△31	99.6

Ⅲ 事業概要

1 当財団の事業体系

区 分	事 業 名	
公益目的事業	特定退職金共済事業	
その他の事業 (相互扶助等事業)	事業主年金等共済事業	
	福利共済事業	(1) 余暇活動支援事業 (2) 健康維持管理増進支援事業 (3) 自己啓発及び研修・表彰支援事業 (4) 生活安定支援事業 (5) 慶弔金贈呈事業 (6) 加入促進活動及び情報提供事業

2 特定退職金共済事業

中小企業勤労者の退職後の生活基盤安定のため、所得税法施行令第73条に基づく「特定退職金共済団体」として、特定退職金共済事業を実施した。

当財団としては、積立金の安全かつ堅実な運用・管理が最大の責務であることから、金融・経済情勢及び委託生命保険会社の経営状況等を引き続き注視していく。

ア 退職掛金受入状況

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	対前年比
平均退職掛金月額	3,947 円	3,896 円	101.3%
退職掛金額	3,216,876,400 円	3,136,216,800 円	102.6%

イ 退職給付金支給状況

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	対前年比
退職給付金支給者数	8,100 人	8,897 人	91.0%
退職給付金額	2,794,819,435 円	3,002,435,990 円	93.1%
平均退職給付金額	345,039 円	337,466 円	102.2%

ウ 運用利回りの状況

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度
総利回り	1.02%	0.97%
実質利回り	0.80%	0.75%

注) 1. 総利回りとは、予定利息と基本配当金の積立金平均残高に対する利回りをいう。

注) 2. 実質利回りとは、総利回りから事務経費分を控除した利回りをいう。

エ 配当額等の状況

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	対前年比
配当額	74,792,594 円	60,698,104 円	123.2%
配当率	0.23%	0.19%	—

オ 期末退職給付積立金状況

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度末	対前年増△減	対前年比
積立金の決算額	33,061,005,113 円	32,438,007,666 円	622,997,447 円	101.9%

カ 留保率 100.72%

※留保率とは、平成28年3月31日現在における要支給額(退職給付金の支払いに必要な額)に対する積立金の割合をいう。

キ 運用委託状況(平成27年度末)

生命保険会社名	退職給付積立金額	委託割合
大同生命	16,305,687,722 円	49.32%
住友生命	3,382,140,823 円	10.23%
第一生命	3,309,406,612 円	10.01%
明治安田生命	3,501,160,441 円	10.59%
富国生命	4,178,911,046 円	12.64%
太陽生命	1,150,522,978 円	3.48%
日本生命	208,284,332 円	0.63%
アクサ生命	1,024,891,159 円	3.10%
合 計	33,061,005,113 円	100.00%

ク 予定利率 0.79%

※予定利率とは、平成27年7月1日(保険契約応答日)時点の運用委託先生命保険会社の委託割合による加重平均の運用利回りをいう。

3 事業主年金等共済事業

法人の代表者と役員並びに個人事業主等の退職(廃業)後の生活基盤の安定など、退職(廃業)に備え、あらかじめ資金を準備しておくための独自の共済制度として、事業主年金等共済事業を実施した。

当財団としては、積立金の安全かつ堅実な運用・管理が最大の責務であることから、金融・経済情勢及び委託生命保険会社の経営指標等を引き続き注視していく。

ア 退職掛金受入状況

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	対前年比
平均退職掛金月額	9,049 円	8,768 円	103.2%
退職掛金額	1,004,429,000 円	974,156,400 円	103.1%

イ 退職給付金支給状況

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	対前年比
退職給付金支給者数	739 人	744 人	99.3%
退職給付金額	1,129,571,895 円	884,630,762 円	127.7%
平均退職給付金額	1,528,514 円	1,189,020 円	128.6%

ウ 運用利回りの状況

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度
総利回り	1.44%	1.28%
実質利回り	1.15%	0.99%

注) 1. 総利回りとは、予定利息と基本配当金の積立金平均残高に対する利回りをいう。

注) 2. 実質利回りとは、総利回りから事務経費分を控除した利回りをいう。

エ 配当額等の状況

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	対前年比
配当額	33,948,403 円	20,645,978 円	164.4%
配当率	0.31%	0.19%	—

オ 期末退職給付積立金状況

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度末	対前年増△減	対前年比
積立金の決算額	10,965,823,549 円	10,984,107,343 円	△18,283,794 円	99.8%

カ 留保率 100.00%

※留保率とは、平成 28 年 3 月 31 日現在における要支給額(退職給付金の支払いに必要な額)に対する積立金の割合をいう。

キ 運用委託状況(平成 27 年度末)

生命保険会社名	退職給付積立金額	委託割合
大同生命	2,323,658,009 円	21.19%
住友生命	1,056,008,808 円	9.63%
第一生命	1,244,620,973 円	11.35%
明治安田生命	1,157,990,967 円	10.56%
富国生命	1,241,331,226 円	11.32%
太陽生命	1,551,664,032 円	14.15%
日本生命	2,288,567,375 円	20.87%
アクサ生命	101,982,159 円	0.93%
合 計	10,965,823,549 円	100.00%

ク 予定利率 1.14%

※予定利率とは、平成 27 年 7 月 1 日(保険契約応答日)時点の運用委託先生命保険会社の委託割合による加重平均の運用利回りをいう。

4 福利共済事業

会員と家族の余暇活動の充実、健康維持増進、生活の安定等に役立つことを目的に自主事業並びに助成事業を実施した。

参加者総数は、前年度より約 22,000 人(5.5%)増の約 424,000 人となった。

その主な内訳は、コンサドーレやファイターズのスポーツ観戦、スポーツクラブ等の利用者が約 2,000 人減少したが、道内レク・娯楽施設の入園、映画鑑賞、インフルエンザ予防接種や各種健康診断、プールや区体育館などのスポーツ施設等の利用者が約 24,000 人増加したことによる。

また、平成 27 年度の受取福利会費は、会員数の純増に伴い前年度より約 567 万円増の約 5 億 5,284 万円となり、このうち約 95.4%にあたる約 5 億 2,768 万円を福利共済事業に充て、会員へ還元した。

ア 余暇活動支援事業

会員と家族が充実した余暇を過ごし、心身のリフレッシュと心豊かな生活の実現を支援するため、次に掲げる自主事業並びに助成事業を実施した。

【参加人員】

平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度増 △減
266,209 人	253,421 人	12,788 人(105.0%)

【事業内訳】

区 分	事 業 名	実施時期	参加人員 人
自主事業	《映画・演芸会・クラシックコンサート》		
	親子映画鑑賞	8 月・1 月	896
	ジャズフェスタ	11 月	786
	年忘れ演芸会	12 月	1,671
	ニューイヤークラシックコンサート	1 月	1,419
	《レクリエーション》		
	親子レクリエーション	7 月・8 月・2 月	127
レクバス・日帰りバスツアー	7 月～10 月・2 月	3,174	
	小 計		8,073
助成事業	国内旅行参加	通年	2,086
	海外旅行参加	〃	19
	指定保養施設等利用	〃	1,966
	円山動物園他道内 82 ヶ所のレク・娯楽施設入園	〃	154,978
	コンサドーレ・ファイターズ等スポーツ観戦	〃	18,549
	映画館入場	〃	65,295
	観劇・音楽会・美術展入場	〃	15,178
	音楽・美術定期会員等	3 月	65
	小 計		258,136

イ 健康維持管理増進支援事業

疾病予防や健康管理のための各種健康診断をはじめ、健康の維持・増進のための各種事業、関連施設の利用を促進する事業を実施した。

①健康管理

一般より低廉な費用で健康診断を受けられるよう、市内 27 ヶ所の医療機関と助成契約を締結し健診料の一部を会員に助成した。人間ドック健診は会員料金のほかに割安の家族料金を設けている。

また、市内 15 ヶ所の医療機関とインフルエンザ予防接種の助成契約を締結し、接種料の一部を会員に助成した。

【参加人員】

平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度増 △減
16,591 人	15,254 人	1,337 人(108.8%)

【事業内訳】

区 分	事 業 名	実施時期	参加人員 人
助成事業	定期健康診断(Ⅰ・Ⅱ・Ⅲコース)	通年	11,430
	人間ドック(1泊2日・日帰り・パブリック)	〃	1,548
	部位ドック(心臓・脳・骨・大動脈血管)	〃	44
	がん検診(大腸・肺・乳・子宮・PET単独検査)	〃	252
	インフルエンザ予防接種	11 月～1 月	3,317
	合 計		16,591

②健康増進

会員と家族の健康づくりを積極的に支援するため、各種スポーツ大会、こどもスポーツ教室を開催した。また、一般より低廉な料金で市内外のスポーツ施設・健康施設を利用できるよう料金の一部を助成した。

【参加人員】

平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度増 △減
121,040 人	114,175 人	6,865 人 (106.0%)

【事業内訳】

区 分	事 業 名	実施時期	参加人員 人
自主事業	《スポーツ大会》		
	野球大会(67 チーム)	4 月～8 月	1,340
	パークゴルフ大会	6 月	85
	ゴルフ大会	5 月	93
	ボウリング大会	10 月	59
	スポーツ・野外活動体験	9 月・1 月	105
	《こどもスポーツ教室》		
	こどもかけっこ教室	5 月	231
	こどもサッカー教室	7 月	127
	こども野球教室	11 月	93
	小 計		2,133
助成事業	市民マラソン等スポーツ大会参加	通年	701
	スキーリフト・スキーランチパック	12 月～3 月	23,461
	スケートリンク入場	通年	272
	スキー・ゴルフスクール	1 月・5 月	72
	スポーツクラブ利用	通年	37,924
	プール利用	〃	16,809
	区民体育館等利用	〃	15,718
	ボウリング場利用	〃	9,755
	ゴルフ場利用	4 月～11 月	155
	パークゴルフ場利用	〃	5,519
	スポーツ奨励	通年	31
	小 計		110,417
野球場 管理運営	軟式野球場 2 面 (厚別区山本、面積 53,680 ㎡、駐車場含) 利用料金 1,000 円/2h(会員以外 2,000 円/2h)	4 月～10 月	8,490

ウ 自己啓発及び研修・表彰支援事業

業界や企業の発展に貢献した事業主及び会員に、社業の発展、職務精励などの功績を称え記念品を贈呈し、勤労意欲の向上と企業の発展を支援した。また、会員と家族の自己啓発・研鑽のためのセミナー・講座等に受講料の一部を助成した。

【参加人員】

平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度増 △減
886 人	716 人	170 人 (123.7%)

【事業内訳】

区 分	事 業 名	実施時期	参加人員 人
自主事業	勤続(経営従事)功労記念品贈呈(30年・40年)	3 月	131
助成事業	経営等セミナー	通年	103
	生涯学習講座	〃	211
	料理講習会	〃	84
	クッキングスクール	〃	106
	ガーデニング講習会	〃	230
	手工芸講習会	〃	21
	小 計		755

エ 生活安定支援事業

①融資あっせん事業

会員の生活基盤の確立を支援するため、下記に示す3つの資金について、一般より低利の融資あっせん事業を実施した。

新規融資は、前年度より件数で13件の減少、融資額で1,499万円減少した。その結果、平成27年度末の融資残高は、件数で132件(前年度比14.8%減)、金額で6,391万円(前年度比19.9%減)となった。

【融資実行分】

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年比		平成27年度末 融資残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
文化厚生資金	11	5,380	10	4,550	110.0	118.2	27	6,827
奨学資金	5	5,280	11	10,580	45.5	49.9	30	15,213
マイカー購入資金	10	10,509	18	21,030	55.6	50.0	75	41,872
合 計	26	21,169	39	36,160	66.7	58.5	132	63,912

【融資条件等】

資金名	融資限度額	返済期間	融資利率(年利)	保証料	取扱金融機関
文化厚生資金	50万円	3年	1.60%	別途	北洋銀行 北海道銀行
奨学資金	150万円	5年	1.40%		
マイカー購入資金	200万円	5年	1.98%		

※貸付時に別途保証料がかかる。

②割引指定店事業

日常生活をサポートするため、40業種、約150施設と契約し、物品等の購入や各種指定施設の利用に際し、会員証提示により会員割引で利用できる割引指定店事業を実施した。

オ 慶弔金贈呈事業

会員と家族の慶弔に際し、次の10項目の慶弔金を贈呈した。

慶弔金贈呈事業は件数で19,457件、金額で2億7,506万円と、前年度より件数は、1,147件(6.3%増)増加し、金額で1,555万円(6.0%)増加した。

また、10項目のうち成人祝金、出産祝金、永年勤続慰労金、還暦祝金、傷病見舞金、死亡弔慰金の6項目で件数、金額共に前年度を上回った。

【贈呈内容】

項 目	平成27年度		平成26年度		対前年比	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件	千円	件	千円	%	%
①成人祝金	175	875	168	840	104.2	104.2
②結婚祝金	1,483	37,370	1,475	37,850	100.5	98.7
③出産祝金	1,921	38,420	1,806	36,120	106.4	106.4
④入学祝金	3,704	37,040	3,725	37,250	99.4	99.4
⑤永年勤続慰労金	7,912	84,705	6,955	72,895	113.8	116.2
⑥還暦祝金	1,274	12,740	1,237	12,370	103.0	103.0
⑦銀婚・金婚祝金	599	12,660	636	13,260	94.2	95.5
⑧傷病見舞金	667	13,340	640	12,800	104.2	104.2
⑨災害見舞金	12	320	17	350	70.6	91.4
⑩死亡弔慰金	1,710	37,590	1,651	35,770	103.6	105.1
合 計	19,457	275,060	18,310	259,505	106.3	106.0

【贈呈額】

項 目	贈 呈 金 額
① 成 人 祝 金	5,000 円
② 結 婚 祝 金	加入年数 3 年未満 20,000 円 加入年数 3 年以上 30,000 円
③ 出 産 祝 金	20,000 円
④ 入 学 祝 金	10,000 円
⑤ 永年勤続慰労金	勤続 5 年 5,000 円 勤続 10 年 10,000 円 勤続 15 年 15,000 円 勤続 20 年 20,000 円
⑥ 還 暦 祝 金	10,000 円
⑦ 銀婚・金婚祝金	銀婚 20,000 円 金婚 30,000 円
⑧ 傷 病 見 舞 金	20,000 円
⑨ 災 害 見 舞 金	損害の程度に応じ 10,000 円 3 段階の見舞金 30,000 円 50,000 円
⑩ 死 亡 弔 慰 金	会員 50,000 円 会員の配偶者・子(養子を含む) 30,000 円 会員の実父母(養父母を含む) 20,000 円 会員と同居している配偶者の 10,000 円 実父母(養父母を含む)・死産

カ 加入促進活動及び情報提供事業

スケールメリットを活かした福利制度の充実と、安全・堅実な退職金制度のPRを積極的に行い、未加入の中小企業者及び中小企業勤労者等への加入を促した。

また、会員等に対して、実施する事業内容についての情報提供を行った。

【事業内訳】

項 目	内 容
加入促進活動	① 未加入企業へのダイレクトメールの送付(38,599通を送付し、このうち資料請求 551 件、加入成立は 194 企業) ② 会員企業から未加入企業をご紹介いただく「一企業紹介運動」を通年で実施(17,514通を送付し、151件の紹介のうち、72企業が加入) ③ 札幌駅前通地下歩行空間での広告掲示(平成 27 年 11 月 16 日～4 週間) ④ 札幌市公式ホームページへのバナー広告(年 2 回、各 3 ヶ月間) ⑤ コミュニティFM局(三角山放送局)及び街頭放送(大通周辺、琴似周辺) ⑥ 地下鉄大通駅 5 ヶ所に電飾看板掲示板掲示(通年)、地下鉄駅構内 25 ヶ所に「札幌市からのお知らせ」掲示板でのポスター掲示(年 2 回、各 2 週間) ⑦ 札幌市経済局発行の「経済情報さっぽろ」ほか協同組合等新聞及び各種経済情報誌に広告掲載 ⑧ 委託生命保険会社 8 社に対し加入促進の協力要請(43 企業、136 人が加入)
情報提供事業	① ホームページを活用した迅速な情報発信(ブログによる事業報告、お知らせ欄による変更内容周知、イベントカレンダーと申込フォームによる事業参加者募集など) ② 会員情報誌(年 5 回)及び利用ガイドブック(年 1 回)を発行 ③ 区役所での制度パンフレット等の設置

IV 会 議

1 理事会

ア 平成 27 年度第 1 回定時理事会

開 催 日 平成 27 年 6 月 2 日(火)

場 所 札幌すみれホテル

- 決議事項
1. 平成 26 年度事業報告及び決算の承認について
 2. 会計監査人の報酬等について
 3. 退職金共済審査会委員の選任について
 4. 平成 27 年度定時評議員会の招集について

報告事項 1. 理事長の職務執行状況について

イ 平成 27 年度臨時理事会

開 催 日 平成 27 年 6 月 22 日(月)

場 所 札幌すみれホテル

- 決議事項 1. 理事長(代表理事)及び副理事長の選定について

ウ 平成 27 年度第 2 回定時理事会

開 催 日 平成 28 年 3 月 8 日(火)

場 所 札幌すみれホテル

- 決議事項
1. 平成 28 年度事業計画書(案)及び収支予算書(案)について
 2. 融資あっせん事務規程の一部改正について
 3. 平成 27 年度臨時評議員会の招集について

報告事項 1. 理事長の職務執行状況について

2 評議員会

ア 平成 27 年度臨時評議員会(決議の省略)

評議員会の決議があったものとみなされた事項の内容

顧問の選任の件

評議員会の決議があったものとみなされた日

平成 27 年 5 月 15 日

イ 平成 27 年度定時評議員会

開 催 日 平成 27 年 6 月 22 日(月)

場 所 札幌すみれホテル

- 決議事項
1. 評議員の選任について
 2. 理事の選任について
 3. 監事の選任について

報告事項 1. 平成 26 年度事業報告及び決算の報告並びに監事監査報告について
2. 顧問の選任結果について

ウ 平成 27 年度臨時評議員会

開 催 日 平成 28 年 3 月 23 日(水)

場 所 札幌すみれホテル

- 決議事項
1. 平成 28 年度事業計画書及び収支予算書の承認について
 2. 評議員の選任について
 3. 理事の選任について

報告事項 1. 平成 27 年度の事業執行状況について

【平成 27 年度事業報告の附属明細書】

平成 27 年度事業報告は事業報告書に記載のとおりであり、事業報告の内容を補足する重要な事項はありません。